

各位

会社名 太洋物産株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 松島 伸介  
 (コード番号：9941 東証スタンダード)  
 問合せ先 総務部 井坂 勇登  
 ジェネラルマネージャー  
 電話：03-5946-8000

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月29日に、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示いたしましたが、2022年9月30日時点における上場維持基準の適合状況について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移

当社は、移行基準日（2021年6月30日）時点においては、スタンダード市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について基準に適合しておりませんでした。2022年9月30日時点において、スタンダード市場の上場維持基準に全ての項目で適合いたしました。

当社といたしましては、既存事業の収益拡大及び新規事業の早期収益化に向けた取り組みを推進するとともに、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、株主の皆様との積極的な対話や良好な関係性の構築を目指した活動を継続して行うことで、時価総額ひいては企業価値の向上に努めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	700人	6,803単位	2億円	51.2%
	2022年9月30日時点	3,659人	14,093単位	13億円	72.8%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2022年9月30日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社提出の株券等の分布状況等をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値である952.12円を乗じて算出しております。

#### 2. 上場維持基準適合に向けて実施した当社の取り組み

当社は、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、以下の取り組みを行ってまいりました。

##### (1) 収益及び安定的利益の確保

当社の主要商材である食品関連では、コロナ禍の影響が長期的に継続することが予測されるため、新規販路の拡大や新規商品の開発を進めることで収益及び利益の確保に努めました。また、鶏肉の輸入販売においては、販売単価の上昇を見越した仕入れを行うことで、高い利益率を確保することができました。

#### (2) リスクの分散・回避

相場の変動によるリスクを分散・回避するため、日々の相場状況や需要の変化に関するモニタリングを強化し、販売量及び商品の仕入れ量を調整することで、リスクを最小限に抑えることに努めました。また、将来の当社における新たな収益源を模索し、新事業として環境事業を開始しました。

#### (3) 資金管理の強化

上記(2)に記載のとおり、相場状況のモニタリングを強化することで、高い収益・利益が見込める部門が明確となりました。そのため、一時的に収益性が低い商品の仕入れ量を抑え、余裕資金を確保し、より収益性が高い部門への資金投入を行うことができました。

#### (4) 純資産の部の改善

また、2022年8月16日公表「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行（行使価額修正選択権付き）に関するお知らせ」のとおり、資金調達を実施いたしました。これにより、資本金及び資本準備金が増加し、純資産の部の改善に寄与しました。

#### (5) 流通株式比率の向上

流通株式の比率を高めるため、これまで実施していなかった月次の売上速報値を公表するなど、特に個人投資家に向けた情報発信を強化してまいりました。投資家に向けた情報発信のあり方については、引き続き社内で検討を重ね、決算説明会の開催やIRセミナーへの参加、自社ホームページの充実など、積極的に取り組みを進めてまいりたいと考えております。

#### (6) その他

2022年9月13日公表「株主優待制度の導入に関するお知らせ」のとおり、株主の皆様への利益還元の一環として、株主優待制度を導入いたしました。当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、業績に応じた配当の実施や優待制度の充実を目指してまいります。

以上の各種施策を実行したことにより、株価の上昇及び株主数の増加に繋がり、東京証券取引所の定める上場維持基準における、「流通株式時価総額10億円」を上回ることになったと考えております。

引き続き東証スタンダード市場の上場維持基準を充たすよう、上記施策への取り組みの継続及び新たな施策も積極的に検討・実施してまいります。

以 上